

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社スマートバリュー

上場取引所

コード番号 9417

URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 渋谷 順

問合せ先責任者 (役職名) 社長室
Division Manager

(氏名) 大門 朋恵

(TEL) 06-6227-5577

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,864	34.4	178	—	△708	—	△890	—
2025年6月期	4,361	14.3	△440	—	△733	—	916	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △988百万円(—%) 2025年6月期 852百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△88.08	—	△45.5	△3.0	3.0
2025年6月期	88.15	—	43.3	△5.1	△10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	22,423	1,727	6.1	137.83
2025年6月期	24,903	2,998	10.2	244.74

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,369百万円 2025年6月期 2,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	5	△177	△870	3,084
2025年6月期	463	890	1,045	4,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	9.1	3.9
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,342	18.1	59	—	△388	—	△351	—	△35.37
通 期	7,325	24.9	882	394.2	△6	—	△44	—	△4.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	10,679,800株	2025年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期	741,890株	2025年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	10,110,519株	2025年6月期	10,392,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,144	△53.8	△416	—	△349	—	△447	—
2025年6月期	2,475	△13.3	△124	—	△117	—	942	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△44.23	—
2025年6月期	90.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	2,710	2,309	85.2	232.37
2025年6月期	4,153	3,039	73.2	292.47

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,309百万円 2025年6月期 3,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気の緩やかな回復基調が続いているものの、緊迫化する中東情勢等の地政学リスクに加え、エネルギー価格を筆頭とした物価上昇の継続による消費の停滞や日本銀行の利上げ局面への移行による金利上昇により、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとして事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、スマートベニューセグメントにおいて、GLION ARENA KOBE（注1）が開業一周年を迎えることができました。民間事業者によるわが国では事例の少ないベニュー事業ということもあり、開業時ノウハウ蓄積までに時間を要しましたが、運営会社である連結子会社の株式会社One Bright KOBEにおいては当第4四半期単体で黒字化を達成しており、安定した収益獲得の基盤を構築できるところまで初年度で実現できたと考えております。

モビリティ・サービスにおいては、3Gサービスの停波による車載器の入れ替えによる物販の特需に支えられ、大手リース会社や大手物流会社との連携強化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業活動において大幅な増収増益を達成し、売上高は5,864,262千円（前期比34.4%増）、営業利益は178,600千円（前期は440,677千円の損失）となりました。リース会計の適用による利息の計上によって経常損失は708,087千円（前期は733,476千円の損失）となり、昨年度計上した事業売却益が剥落した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は890,534千円（前期は916,103千円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことに伴い、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「セグメント情報 1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカー（注2）サービスである“CiEMSシリーズ”（注3）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注4）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、建機レンタルの無人化による契約増を背景に“Kuruma Base”の管理台数が1,000台を達成しました。3Gサービスの停波による車載器の入れ替えによる物販の特需や、収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、原価率は改善され増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,143,834千円（前期比3.7%増）、セグメント利益は205,414千円（前期比16.2%増）となりました。

<スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月に開業したGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

当連結会計年度においては、中長期的な収益の獲得を見据えた環境整備を推進し、期初から大口協賛の獲得や、連結子会社株式会社ストークスが運営する、B.LEAGUE所属の神戸ストークスがB2リーグにて優勝し、大幅な観客動員数増を実現するなどにより増収増益となり、2027年6月期に向けた収益基盤を築くことができました。しかし、開業時のオペレーションコスト増大、開業費用増加などもあり、期初の予算は未達となりました。

以上の結果、セグメント売上高は4,750,497千円（前期比146.2%増）、セグメント利益は270,842千円（前期は408,701千円の損失）となりました。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	2025年6月期		2026年6月期（当期）		対前期 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
デジタルガバメント	1,366,802	31.3	—	—	△100.0
モビリティ・サービス	1,103,019	25.3	1,143,834	19.5	3.7
スマートベニュー	1,929,576	44.2	4,750,497	81.0	146.2
調整額	△37,528	△0.9	△30,069	△0.5	—
合計	4,361,869	100.0	5,864,262	100.0	34.4

[用語解説]

- 注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に開業した大規模多目的アリーナ。2024年2月にネーミングライツ契約を受けて名称を「GLION ARENA KOBE（ジーライオンアリーナ神戸）」と決定した。
- 注2. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注3. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注4. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、22,423,030千円となり、前連結会計年度末と比べ2,480,405千円の減少となりました。

流動資産は4,174,515千円となり、前連結会計年度末と比べ1,236,204千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が1,042,671千円減少したことによるものであります。

固定資産は18,248,224千円となり、前連結会計年度末と比べ1,242,693千円の減少となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が241,082千円、リース資産が838,353千円減少したことによるものであります。

繰延資産は290千円となり、前連結会計年度末と比べ1,506千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,417千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、20,695,403千円となり、前連結会計年度末と比べ1,209,276千円の減少となりました。

流動負債は2,324,019千円となり、前連結会計年度末と比べ505,937千円の減少となりました。その主たる要因は、リース債務が63,560千円増加したものの、未払法人税等が469,326千円減少したことによるものであります。

固定負債は18,371,384千円となり、前連結会計年度末と比べ703,339千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が204,852千円、リース債務が405,196千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は1,727,626千円となり、前連結会計年度末と比べ1,271,128千円の減少となりました。

その主たる要因は、配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する当期純損失890,534千円の計上により利益剰余金が973,672千円減少し、自己株式の取得を199,967千円実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,042,671千円減少し、3,084,096千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は5,003千円（前期は、463,925千円の資金の増加）となりました。これは主に、減価償却費1,090,387千円、減損損失142,350千円、未払消費税等の増加額398,467千円等の資金の増加と、税金等調整前当期純損失858,052千円、法人税等の支払額695,249千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は177,240千円（前期は、890,494千円の資金の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入103,541千円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出123,459千円、敷金及び保証金の差入による支出102,440千円等の資金の減少によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は870,433千円（前期は、1,045,488千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出204,852千円、自己株式の取得による支出199,967千円、リース債務の返済による支出353,170千円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に国内の経済活動に回復の動きが見られる一方で、地政学リスクの顕在化や各国の金利政策の修正、エネルギー価格を筆頭とした物価上昇による消費停滞などにより経済の動向は引き続き予断を許さない不透明な経営環境が継続するものと思われます。

このような状況のもと、新しい公の概念を踏まえ民間企業がより社会システムを担う時代を見据え、当社におきましてはまちづくりを担う主体者として、民設民営での大規模多目的アリーナの運営を2025年4月よりスタートし、大きな事業転換を迎えた1年となりました。

2020年から開始した事業ポートフォリオの転換は、スマートベニユー事業の本格開業をもって投資フェーズから、安定回収および成長フェーズへと移りさらに加速させていく方針です。

このスマートベニユーセグメントにおいては、神戸を舞台として大規模多目的アリーナの運営を踏まえ、スポーツやエンターテインメント需要を取り込んで162万人もの交流人口を生み出し、回遊性を高め、経済活性に寄与してきたと自負しております。またこの来訪者データの利活用から、スマートシティ神戸モデルの社会実装を協業企業との連携で推進しており、民間企業がまちづくりの主体者として機能していくモデルを実践しております。さらに今後はこのモデルを地方創生の戦略と位置づけ、全国への展開を模索してまいります。

今後も全国に多数計画されているスタジアム・アリーナ改革の流れの中で、ベニユーを軸としたスポーツやエンターテインメントによる共感と賑わい創出を前提とし、交流人口増、まちの回遊性を高める施策などデータを活用することで効率的に推進を図ってまいります。まち全体をマーケティングしていくという視点で、都市の社会的、経済的な価値向上を目指し、人口減少時代の特に地方におけるまちづくりインフラ事業者として全国に展開してまいります。

他方もう一つのセグメントとなるモビリティ・サービスセグメントにおきましては、引き続き自動車や建設機械などのモビリティをコネクティッドすることでデータを取得し、あらゆる社会課題に向き合ってまいります。具体的には運輸、建設などの業界における2024年問題に端を発する人材不足に対応し、建設機械やレンタカーなどの無人化、省人化ソリューション、さらに運送車両の動態管理などの全国展開を推進しております。また交通事故防止、法人車両台数の最適化、アルコールチェック点検の効率化など、社用車管理における課題に対するテレマティクスサービスも引き続き提供してまいります。

さらに今後は神戸でのスマートシティモデルに次世代モビリティを社会実装していく動きも加速させ、陸海空での移動の多様化およびデータプラットフォームの一元化やID統合などを推進すべく、すでに発表しているeVTOL（空飛ぶクルマ）のポート事業など回遊性を高めストレスのない移動を都市の機能として実装してまいります。

当社グループにおいては、業績の拡大及び収益の向上と、社会課題の解決の両立を図るとともに、スマートベニユーセグメントでの貸館、パートナーアクティベーションなどの安定収益と、モビリティ・サービスセグメントでは売上高の57%を占める月次経常収益（MRR）で足元を固め、引き続き経営基盤を強固にしてまいります。さらに、大きな可能性としてスマートシティモデルの全国展開や、全国で隆盛を極めるスタジアム・アリーナ建設計画における運営支援など、よりこの領域でのポジションニングを確固たるものとしていくことで、中長期的な視座でのさらなる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして大幅な増収増益を見込んでおり、売上高7,325,516千円（前期比24.9%増）、営業利益882,618千円（前期比394.2%増）、経常損失6,177千円（前期は708,087千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失44,246千円（前期は890,534千円の損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,767	3,084,096
売掛金	486,264	419,853
契約資産	10,828	—
商品	67,928	87,344
仕掛品	347	2,292
その他	718,583	580,928
流動資産合計	5,410,720	4,174,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,377,768	2,136,686
工具、器具及び備品（純額）	70,748	61,217
リース資産（純額）	16,243,476	15,405,122
その他（純額）	4,935	5,225
有形固定資産合計	18,696,929	17,608,252
無形固定資産		
ソフトウェア	112,589	152,096
ソフトウェア仮勘定	21,484	—
その他	7,449	7,194
無形固定資産合計	141,524	159,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,593
繰延税金資産	161,463	57,453
敷金及び保証金	287,691	247,316
その他	201,717	174,318
投資その他の資産合計	652,465	480,681
固定資産合計	19,490,918	18,248,224
繰延資産		
創立費	88	—
株式交付費	1,707	290
繰延資産合計	1,796	290
資産合計	24,903,435	22,423,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,876	53,693
1年内返済予定の長期借入金	204,852	204,852
リース債務	358,022	421,582
未払法人税等	512,019	42,692
契約負債	1,091,570	1,096,205
賞与引当金	95,233	63,510
ポイント引当金	675	2,123
資産除去債務	12,268	—
その他	475,438	439,358
流動負債合計	2,829,956	2,324,019
固定負債		
長期借入金	1,792,872	1,588,020
長期未払金	578,363	512,853
リース債務	16,311,366	15,906,170
繰延税金負債	3,239	—
資産除去債務	323,060	293,519
その他	65,821	70,821
固定負債合計	19,074,723	18,371,384
負債合計	21,904,680	20,695,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	537,861	△435,811
自己株式	△154,411	△354,378
株主資本合計	2,543,382	1,369,741
非支配株主持分	455,373	357,884
純資産合計	2,998,755	1,727,626
負債純資産合計	24,903,435	22,423,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,361,869	5,864,262
売上原価	2,917,279	3,930,749
売上総利益	1,444,589	1,933,513
販売費及び一般管理費	1,885,266	1,754,912
営業利益又は営業損失(△)	△440,677	178,600
営業外収益		
受取利息	823	5,988
助成金収入	1,640	—
違約金収入	8,555	10,898
補助金収入	17,430	10,199
賃貸料収入	28,691	55,988
その他	2,727	6,774
営業外収益合計	59,867	89,850
営業外費用		
支払利息	302,326	903,775
株式交付費償却	2,040	1,417
創立費償却	118	88
賃貸収入原価	25,809	50,721
固定資産圧縮損	17,430	9,699
その他	4,942	10,836
営業外費用合計	352,667	976,538
経常損失(△)	△733,476	△708,087
特別利益		
事業譲渡益	2,154,771	—
資産除去債務戻入益	—	4,015
固定資産売却益	—	4,336
特別利益合計	2,154,771	8,351
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	699	30
減損損失	68,384	142,350
のれん償却額	93,394	—
事務所移転費用	—	15,701
その他	15,000	—
特別損失合計	177,479	158,316
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,243,815	△858,052
法人税、住民税及び事業税	468,596	29,199
法人税等調整額	△77,042	100,770
法人税等合計	391,553	129,970
当期純利益又は当期純損失(△)	852,262	△988,022
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△63,841	△97,488
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	916,103	△890,534

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	852,262	△988,022
包括利益	852,262	△988,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,103	△890,534
非支配株主に係る包括利益	△63,841	△97,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,044,944	1,114,988	△315,888	△154,411	1,689,632	469,214	2,158,846
当期変動額							
剰余金の配当			△62,353		△62,353		△62,353
親会社株主に帰属する当期純利益			916,103		916,103		916,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,841	△13,841
当期変動額合計	—	—	853,749	—	853,749	△13,841	839,908
当期末残高	1,044,944	1,114,988	537,861	△154,411	2,543,382	455,373	2,998,755

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,044,944	1,114,988	537,861	△154,411	2,543,382	455,373	2,998,755
当期変動額							
剰余金の配当			△83,138		△83,138		△83,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△890,534		△890,534		△890,534
自己株式の取得				△199,967	△199,967		△199,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△97,488	△97,488
当期変動額合計	—	—	△973,672	△199,967	△1,173,640	△97,488	△1,271,128
当期末残高	1,044,944	1,114,988	△435,811	△354,378	1,369,741	357,884	1,727,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,243,815	△858,052
資産除去債務戻入額	—	△4,255
減価償却費	448,111	1,090,387
のれん償却額	109,637	—
減損損失	68,384	142,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,784	△31,723
ポイント引当金の増減額(△は減少)	675	1,447
受取利息及び受取配当金	△823	△5,988
支払利息	302,326	903,775
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,102
固定資産除却損	699	30
固定資産圧縮損	17,430	9,699
補助金収入	△17,430	△9,699
事業譲渡損益(△は益)	△2,154,771	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△22,486	77,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	840	△21,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,445	△26,182
契約負債の増減額(△は減少)	750,563	4,634
前払費用の増減額(△は増加)	△45,049	△18,356
未払金の増減額(△は減少)	233,748	△30,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152,286	398,467
預り金の増減額(△は減少)	△20,920	△1,721
その他	29,874	△80,662
小計	824,661	1,535,461
利息及び配当金の受取額	823	5,988
利息の支払額	△364,814	△841,296
法人税等の支払額	△9,581	△695,249
法人税等の還付額	12,837	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,925	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125,981	△123,459
有形固定資産の売却による収入	—	4,336
無形固定資産の取得による支出	△175,947	△48,157
事業譲渡による収入	2,285,127	—
敷金及び保証金の差入による支出	△106,526	△102,440
敷金及び保証金の回収による収入	13,774	103,541
その他	48	△11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,494	△177,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△360,740	—
長期借入れによる収入	1,783,360	—
長期借入金の返済による支出	△256,016	△204,852
非支配株主からの払込みによる収入	49,740	—
自己株式の取得による支出	—	△199,967
リース債務の返済による支出	△103,602	△353,170
割賦債務の返済による支出	△4,997	△58,973
配当金の支払額	△62,255	△83,074
セール・アンド・リースバックによる収入	—	29,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,488	△870,433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,399,908	△1,042,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,858	4,126,767
現金及び現金同等物の期末残高	4,126,767	3,084,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・サービス」及び「スマートベニュー」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

モビリティ・サービスセグメントは、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進しております。

スマートベニューセグメントでは、2025年4月に開業したGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は前連結会計年度において「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことを受け、「デジタルガバメント」を前連結会計年度をもって廃止いたしました。

これに伴い「デジタルガバメント」に包含しておりました連結子会社である株式会社ノースディテールについては、スマートベニュー領域におけるまちづくりICT基盤の重要な要を担っていることから「スマートベニュー」へ移設し、「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の2つの報告セグメントに当連結会計年度より変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,585	366,718	361,966	733,269	—	733,269
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,362,217	736,301	1,514,863	3,613,382	—	3,613,382
顧客との契約から生じる収益	1,366,802	1,103,019	1,876,830	4,346,652	—	4,346,652
その他の収益	—	—	15,217	15,217	—	15,217
外部顧客への売上高	1,366,802	1,103,019	1,892,047	4,361,869	—	4,361,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	37,528	37,528	△37,528	—
計	1,366,802	1,103,019	1,929,576	4,399,398	△37,528	4,361,869
セグメント利益又は損失(△)	220,484	176,849	△408,701	△11,367	△429,309	△440,677
セグメント資産	182,858	273,067	22,327,541	22,783,467	2,119,968	24,903,435
その他の項目						
減価償却費	56,735	43,142	335,926	435,804	12,306	448,111
のれんの償却額	—	—	109,637	109,637	—	109,637
減損損失	—	63,744	4,639	68,384	—	68,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,817	44,800	18,300,540	18,443,159	11,247	18,454,407

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,309千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,119,968千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,306千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,247千円は、主に本社管理部門が使用する建物であり、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
 - (5) のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」93,394千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	—	361,862	968,250	1,330,112	—	1,330,112
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	781,971	2,194,478	2,976,450	—	2,976,450
顧客との契約から生じる収益	—	1,143,834	3,162,729	4,306,563	—	4,306,563
その他の収益	—	—	1,557,699	1,557,699	—	1,557,699
外部顧客への売上高	—	1,143,834	4,720,428	5,864,262	—	5,864,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,069	30,069	△30,069	—
計	—	1,143,834	4,750,497	5,894,331	△30,069	5,864,262
セグメント利益又は損失(△)	—	205,414	270,842	476,256	△297,656	178,600
セグメント資産	—	189,298	21,052,199	21,241,498	1,181,532	22,423,030
その他の項目						
減価償却費	—	29,988	1,044,379	1,074,367	16,019	1,090,387
減損損失	—	57,933	14,998	72,931	69,418	142,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	82,505	100,188	182,694	2,031	184,725

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△297,656千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,181,532千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,019千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額69,418千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,031千円は、主に本社管理部門が使用する建物であり、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

前連結会計年度末の未償却残高はありません。なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	244.74円	137.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	88.15円	△88.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	916,103	△890,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	916,103	△890,534
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,392,310	10,110,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。